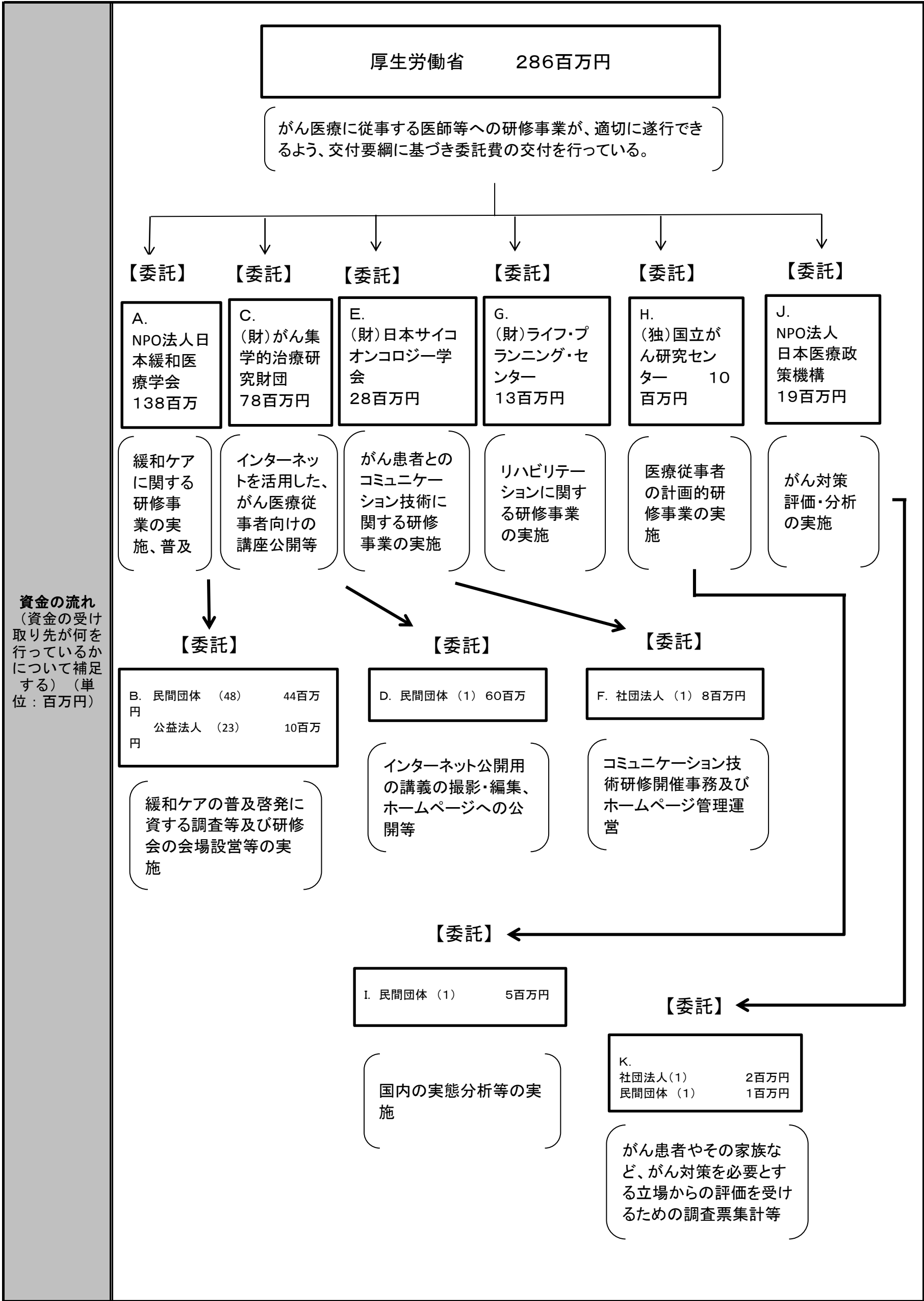


平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名	がん医療に携わる医師等に対する研修事業等			担当部局庁	厚生労働省			作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度	平成 1 9 年度			担当課室	総務課がん対策推進室			がん対策推進室 鷲見 学		
会計区分	一般会計			施策名	Ⅳ-3-7 健康づくりを推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	がん対策基本法第13、14、16、17条			関係する計画、通知等	「がん対策推進基本計画」 ①「平成22年度がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修等事業の実施について」 ②「平成22年度インターネットを活用した専門医の育成等事業の実施について」 ③「がん医療に携わる医師に対するコミュニケーション技術研修事業の実施について」 ④「がん患者に対するリハビリテーションに関する研修事業の実施について」 ⑤「がん医療に携わる医療従事者の計画的研修事業費」(国立がん研究センター委託費) ⑥「がん対策評価・分析経費」 ⑦「がん検診受診率分析委託事業」 ⑧「がん総合相談に携わる者に対する研修プログラム策定事業費」					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	別添参照									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	別添参照									
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	290	295	475	421	453			
		補正予算								
		繰越し等								
		計	290	295	475	421	453			
	執行額		290	295	286					
	執行率 (%)		100	100	60					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (22年度)	
	①～⑥本事業は、実施主体等による研修会の開催や知識・技術の普及啓発など、目標値で評価する性質のものではないため、定量的な成果指標を示すことは困難である。			成果実績	人	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	① 研修開催回数			活動実績 (当初見込み)	回	36 -	40 -	43 45	— (36)	
単位当たり コスト	3百万円 (138百万円／研修受講者数)			算出根拠	研修事業費総額を研修会開催回数で除した1回当たりの費用 137,946,000 ÷ 43 = 3,208,047円					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	② 学習プログラム公開講義数			活動実績 (当初見込み)	回	5 -	60 -	68 68	— ()	
単位当たり コスト	387円 (78百万円／講義アクセス数)			算出根拠	E-ラーニング事業費総額を公開講義アクセス数で除した1回当たりの費用 77,516,000 ÷ 200,303 = 387円					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	③ 研修開催回数			活動実績 (当初見込み)	回	10 -	10 -	8 (8)	— ()	
単位当たり コスト	4百万円 (31百万円／研修受講者数)			算出根拠	研修事業費総額を研修開催回数で除した1回当たりの費用 31,192,000 ÷ 8 = 3,899,000円					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	④ 研修開催回数			活動実績 (当初見込み)	回	4 -	4 -	4 (4)	— (6)	
単位当たり コスト	3百万円 (13百万円／研修受講者数)			算出根拠	研修事業費総額を研修開催回数で除した1回当たりの費用 13,218,000 ÷ 4 = 3,304,500円					



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託料	緩和ケア普及啓発に資する調査、会場設営等	51	謝金	プランナー講師謝金	4
雑役務費	シンポジウム運営費、広告費等	10	旅費	テキスト作成等会議、リハビリテーション研修	3
借料及び損料	研修会・シンポジウムの会場借料	19	賃金	事務局スタッフ	5
印刷製本費	研修会資料、ポスター、チラシの印刷	16	その他	消耗品、テキスト印刷、研修設備借料等	1
賃金	事務職員(9名)	12			
旅費	研修会、打ち合わせ会議の出席	10			
諸謝金	講師謝金	9			
その他	消耗品費等	11			
計		138	計		13
B.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
受託料	指導者用学習コンテンツ開発	18	委託料	医療従事者の計画的研修事業の実施	10
計		18	計		10
C.			I.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	インターネット講義撮影・編集、ホームページ公開・編集等	60	賃金	スタッフ(データ集計等業務)	5
賃金	賃金職員	9			
印刷製本費	パンフレット、報告書等印刷	6			
その他	印刷機等借料、委員等旅費等	3			
計		78	計		5
D.			J.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
受託料	インターネット講義撮影・編集、ホームページ公開・編集等	60	委託料	アンケート作成・集計作業、アンケートシステム構築	3
			借料及び損料	会場借料、システム使用料	3
			賃金	事務スタッフ	11
			諸謝金	評価分析委員謝礼、分析作業協力謝礼	1
			その他	会議費、宅配便、通話料、文具購入代等	1
計		60	計		19
E.			K.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)		使 途	金 額 (百万円)
謝金	コミュニケーション技術研修講師	4	外部委託	アンケート作成・集計作業	2
旅費	コミュニケーション技術研修講師	4			
印刷製本費	ポスター・テキスト印刷	4			
借料及び損料	研修会場及び設備備品借料	7			
委託費	事務局運営、ホームページ管理等	8			
その他	電話会議通信料、消耗品	1			
計		28	計		2
F.					
費 目	使 途	金 額 (百万円)		使 途	金 額 (百万円)
賃金	事務スタッフ	5			
受託	システム運営	2			
雑役務	ホームページ管理	1			
計		8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人 日本緩和医療学会	緩和ケアに関する研修事業の実施、普及啓発	138		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フジミック	指導者用学習コンテンツ開発	18		
2	(株)読売エージェンシー	新聞全国版広告掲載	6		
3	(社)新情報センター	「緩和ケア」認識度調査	6		
4	(株)オプト	「緩和ネット」プロモーション	5		
5	(株)日経広告	「緩和ケア」認知促進の新聞広告掲載	4		
6	(株)キャンサースキャン	緩和ケア普及啓発のためのコミュニケーション広告デザイン制作	3		
7	(有)クリップTMS クリエイティブ	PEACE教材VTR 制作	2		
8	NPO法人 キャンサーネットジャパン	OBP事務局窓口業務	2		
9	守谷インターネット・インタラクティブ・コンピューティング(MIBC)	サーバーホスティング及びWEB 保守管	2		
10	日本死の臨床研究会	第34 回日本死の臨床研究会年次大会 運営	1		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)がん集学的治療研究財団	インターネットを活用した、がん医療従事者向けの講座公開等	78		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイバーリーガルクエスト	インターネット公開用の講義の撮影・編集、ホームページへの公開等	60		

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本サイコオンコロジー学会	がん患者とのコミュニケーション技術に関する研修事業の実施	28		

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)学会支援機構	コミュニケーション技術研修開催事務及びホームページ管理運営	8		

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)ライフ・プランニング・センター	リハビリテーションに関する研修事業の実施	13		

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立がん研究センター	医療従事者の計画的研修事業の実施	10		

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)キャンサースキャン	がん種別・臓器・領域別に担当医師の診療科等を把握し、実態分析等を行うための基礎資料の作成	5		
2	(株)アイキューブ	専門資格認定制度の状況、専門資格取得のための研修等実態分析等を行うための基礎資料の作成	5		
3	(株)榎コンサルタントオフィス	専門医育成等の実態把握業務及び関係学会等を通じて、主要国におけるがん医療に携わる医療従事者数・配置・養成計画等を把握するための資料作成	1		

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人 日本医療政策機構	がん対策評価・分析の実施	19		

K.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央調査社	アンケート作成・集計作業	177		
2	あすなろ	アンケートシステム構築+運用費用	107		

別添

0287 がん医療に携わる医師等に対する研修事業等

【事業の目的】

①～⑤ がん対策基本法及びがん対策推進基本計画に基づき、放射線療法及び化学療法の推進並びにこれらを専門的に行う医師等の育成や治療の初期段階からの緩和ケアを実施するための医療従事者の育成等を図るとともに、がん医療に従事する医療従事者への研修をより効果的かつ計画的に実施するため、がん医療に従事する医療従事者の実態や医療の提供を受けるがん患者の必要数や、不足している医療従事者の正確な数を把握し、将来の各種研修事業に役立て各種がん対策を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。

⑥ がん対策を必要とするがん患者などから評価を受け、より必要な施策等を確認・分析することにより、がん患者を含めた国民の視点に立ったがん対策を実施していくことを目的とする。

⑦ がん検診受診率の数値目標の達成状況を把握するとともに、受診率の抜本的な向上を図るため、国民に対しがん予防行動の必要性の理解及びがん検診についての普及啓発を図った上で総合的な対策の推進を検討するにあたり、市町村によるもののほか人間ドックや職域での受診を含め、様々な視点から分析することを目的とする。

⑧ 都道府県に新たに地域統括相談支援センターを設置し、患者・家族らのがんに関する相談について、がん患者又はその家族の方が行うピアサポーターなどの相談員に対し、相談事業に関する基本的なスキルを身につけるための研修を行うための研修プログラムを策定し、全国における相談事業の均てん化を図ることを目的とする。

【事業概要】

がん医療に携わる医療従事者を対象とした以下の事業に対し、委託費を交付。

① がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修事業

がん対策推進基本計画に基づき、がん患者の状況に応じ、身体的な苦痛だけでなく、精神心理的な苦痛に対する心のケア等を含めた全人的な緩和ケアの提供体制を整備するとともに、より質の高い緩和ケアを実施していくため、緩和ケアに関する専門的な知識や技能を有するための研修を行うとともに、普及啓発を行い緩和ケアを推進する。

② インターネットを活用した専門医の育成等事業

がん患者が全国どこに住んでいても質が高く、安心して療養ができる医療の提供体制を確立することを念頭に、日々の業務に時間をとられて技能向上のための学習を十分に行うことができない、がん医療に専門的に携わる医師に対し、インターネット上での技能習得を可能とする環境を整備。

③ がん医療に携わる医師に対するコミュニケーション技術研修事業

がん対策推進基本計画に基づき、がん医療における告知の際には、がん患者に対する特段の配慮が必要であることから、医師のコミュニケーション技術の向上を図り、がん患者が納得のできる適切なインフォームド・コンセントが行われる体制を整備するための研修会を実施。

④ がん患者に対するリハビリテーションに関する研修事業

がん対策推進基本計画に基づき、がん患者の療養生活の質の維持向上を目的として、運動機能の改善や生活機能の低下予防に資するよう、リハビリテーションに関する研修会を実施。

⑤ がん医療に携わる医療従事者の計画的研修事業

我が国における化学療法専門医や放射線医療専門医をはじめとした医療従事者の実態を把握するとともに、国内や海外でのがん罹患率・人口比などの情報を踏まえつつ、国及び都道府県のがん医療に携わる各医療従事者の必要数や充足状況を把握し、計画的な養成方策の検討を行い、一層充実した各種研修事業を推進。

⑥ がん対策評価・分析経費

基本計画において定められている全体目標並びに分野別施策について、がん患者やその家族などから、現在のがん患者やその家族などから、現在のがん対策に対するニーズや評価について情報収集を行い、その結果の分析等を行い、各種施策を評価し各事業の優先度を明確にしつつ、問題点や改善点等を明らかにする。

⑦ がん検診受診率分析委託事業

基本計画に掲げられた、がん検診受診率を平成23年度末までに50%以上とする数値目標の達成状況を把握するとともに、今後の課題等を検討するための事業を実施。

⑧ がん総合相談に携わる者に対する研修プログラム策定事業費

都道府県に新たに地域統括相談支援センターを設置し、患者・家族らのがんに関する相談について、がん患者又はその家族の方が行うピアサポーターなどの相談員に対し、相談事業に関する基本的なスキルを身につけるための研修を行うための研修プログラムを策定し、全国における相談事業の均てん化を図ることを目的とする。